



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務室長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,467	18.2	179	190.9	176	202.3	131	△58.6
2022年3月期	2,934	—	61	—	58	—	317	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.67	—	4.0	3.1	5.2
2022年3月期	106.42	—	10.3	1.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 前期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、2022年3月期については対前期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,856	3,295	56.3	1,120.97
2022年3月期	5,619	3,196	56.9	1,088.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,295百万円 2022年3月期 3,196百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	384	△289	203	871
2022年3月期	△111	138	△237	572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	9.40	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	47	33.58	1.4
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		42.61	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△7.7	102	△43.3	99	△43.8	69	△47.4	23.47

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.15「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,568,000 株	2022年3月期	3,568,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	627,903 株	2022年3月期	631,403 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,936,903 株	2022年3月期	2,980,208 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響による依然として厳しい状況に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰等、厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。～もう一步着実な成長へ～」という原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、これにより他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、SDGs実現に貢献した製法を採用しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われており、「S.D.BOX」等の採用も増加しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2022年度には総販売台数が1,000基に達し、非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、「建設技術展2022近畿」、「ハイウェイテクノフェア2022」及び「エコプロ2022」に出展し、官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。

不動産関連事業におきましては、安定的な利益確保の目的により、新たに収益不動産物件として東京都港区白金台を所在地とする事業用店舗物件を購入いたしました。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は34億67百万円（前事業年度比18.2%増）、営業利益は1億79百万円（同190.9%増）、経常利益は1億76百万円（同202.3%増）、当期純利益は1億31百万円（同58.6%減）となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は21億30百万円（前事業年度比18.7%増）、セグメント利益は70百万円（前事業年度はセグメント損失22百万円）となりました。

コンクリート関連事業においては、前年度末に予定していた案件が第一四半期後半より順調に発注され、「ライン導水ブロック」を中心とした道路製品が堅調に推移いたしました。「バイコンマンホール」「バイコン台付管」についても、公共及び民間工事の受注が増えた事で、出荷量も順調に推移いたしました。また、災害対策製品の残存型枠「プロテロックピアス」「プロテロックメーク」の受注も順調に推移いたしました。また、環境対策製品「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として認知が高まっており、前年度に引き続き好調に推移いたしました。

全製商品についての値上げ前の駆け込み受注が年度末に増加した事も影響し、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は12億28百万円（前事業年度比18.4%増）、セグメント利益は85百万円（同147.1%増）となりました。

建築設備機器関連事業においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けた物流の混乱による世界的な部材供給不足やウクライナ情勢の悪化による資材価格の高騰など供給面の影響があったものの、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したこと、また、民間工事へ積極的な営業を展開し、受注拡大につながったことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は1億8百万円（前事業年度比6.4%増）、セグメント利益は42百万円（同11.1%増）となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度から当事業年度にかけて、新たに収益不動産物件（事業用店舗）を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は26億49百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円増加しました。

完成工事未収入金の減少3億65百万円、現金及び預金の増加2億98百万円、売掛金の増加98百万円、立替金の減少などによるその他流動資産の減少62百万円、電子記録債権の増加25百万円、受取手形の増加20百万円、商品及び製品の増加17百万円、原材料及び貯蔵品の減少9百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は32億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億10百万円増加しました。

有形固定資産の増加2億10百万円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産その他の増加11百万円、無形固定資産の減少5百万円、投資有価証券の減少5百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は58億56百万円となり、前事業年度末に比べ2億36百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は17億59百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円増加しました。

工事未払金の減少1億9百万円、短期借入金の増加1億円、未払法人税等の減少93百万円、支払手形の増加92百万円、賞与引当金の増加34百万円、買掛金の減少23百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加18百万円、前受金の増加13百万円、未払消費税の増加などによるその他流動負債の増加12百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は8億1百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加しました。

長期借入金の増加1億24百万円、繰延税金負債の減少36百万円、長期未払金の減少12百万円、役員退職慰労引当金の増加11百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は25億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は32億95百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加1億2百万円、固定資産圧縮積立金の減少2百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3億84百万円（前年同期1億11百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少2億20百万円、税引前当期純利益1億67百万円、減価償却費80百万円、その他流動資産の減少60百万円、賞与引当金の増加34百万円、その他流動負債の増加15百万円、未払消費税等の増加12百万円、役員退職慰労引当金の増加11百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億58百万円、仕入債務の減少57百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億89百万円（前年同期1億38百万円の資金獲得）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億77百万円、保険積立金の積立による支出11百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、2億3百万円（前年同期2億37百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億90百万円、短期借入金の純増減額1億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額による支出31百万円であります。

(4) 今後の見通し

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和5年度道路関係予算配分概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められる方針とされています。

また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされております。

これらを踏まえ、今後は、当社の関連する事業であります「国土強靱化に伴う安全安心の確保」、そして「カーボンニュートラルを目指す国の方針に沿った環境製商品の開発」という大きな2つのテーマに挑戦してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	572,973	871,529
受取手形	296,272	316,622
電子記録債権	169,880	195,599
売掛金	305,782	404,365
完成工事未収入金	652,434	287,192
商品及び製品	481,093	498,819
原材料及び貯蔵品	68,153	58,873
前払費用	10,755	12,322
その他	66,252	4,217
貸倒引当金	△31	—
流動資産合計	2,623,567	2,649,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,933,099	1,980,236
減価償却累計額	△1,183,007	△1,212,370
建物(純額)	750,091	767,865
構築物	261,629	263,808
減価償却累計額	△235,579	△238,588
構築物(純額)	26,050	25,219
機械及び装置	1,668,476	1,622,939
減価償却累計額	△1,643,880	△1,591,566
機械及び装置(純額)	24,595	31,372
車両運搬具	31,477	30,984
減価償却累計額	△30,040	△27,854
車両運搬具(純額)	1,437	3,129
工具、器具及び備品	443,199	465,495
減価償却累計額	△419,834	△433,144
工具、器具及び備品(純額)	23,364	32,350
土地	1,948,388	2,115,474
リース資産	53,883	53,883
減価償却累計額	△47,398	△49,518
リース資産(純額)	6,485	4,365
建設仮勘定	—	11,186
有形固定資産合計	2,780,412	2,990,964
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	782
電話加入権	824	824
リース資産	20,105	15,042
無形固定資産合計	22,153	16,649

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	93,241	88,047
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	7,517	6,244
差入保証金	9,689	9,715
その他	82,908	94,854
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	193,357	198,862
固定資産合計	2,995,923	3,206,476
資産合計	5,619,490	5,856,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	389,152	481,399
買掛金	149,107	125,815
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	41,832	60,828
未払金	62,544	60,952
工事未払金	178,021	68,462
未払費用	4,171	9,321
未払法人税等	111,655	18,037
前受金	3,951	17,614
預り金	14,889	14,983
工事損失引当金	—	341
リース債務	8,927	7,469
賞与引当金	27,500	62,000
事業構造改善引当金	—	1,704
その他	17,590	30,288
流動負債合計	1,709,344	1,759,219
固定負債		
長期借入金	272,387	396,810
長期未払金	15,000	3,000
繰延税金負債	92,810	56,246
役員退職慰労引当金	47,718	59,343
退職給付引当金	149,331	152,073
リース債務	22,052	14,583
資産除去債務	83,056	83,074
その他	31,209	35,903
固定負債合計	713,567	801,035
負債合計	2,422,911	2,560,254

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	185,616	182,654
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	492,314	594,628
利益剰余金合計	2,659,330	2,758,683
自己株式	△254,486	△253,940
株主資本合計	3,153,919	3,253,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,659	41,946
評価・換算差額等合計	42,659	41,946
純資産合計	3,196,578	3,295,765
負債純資産合計	5,619,490	5,856,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,150,293	1,260,768
商品売上高	832,948	1,105,291
工事売上高	839,818	984,417
不動産売上高	101,728	108,233
ロイヤリティ収入	9,491	8,637
売上高合計	2,934,280	3,467,349
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	320,521	377,631
当期製品製造原価	850,962	900,873
合計	1,171,483	1,278,504
製品他勘定振替高	4,379	3,166
製品期末棚卸高	377,631	372,324
製品売上原価	789,472	903,013
商品売上原価		
商品期首棚卸高	79,938	103,461
当期商品仕入高	518,395	664,758
商品他勘定受入高	8,120	8,065
合計	606,455	776,286
商品他勘定振替高	263	305
商品期末棚卸高	103,461	126,494
商品売上原価	502,730	649,485
工事売上原価	702,879	801,669
不動産売上原価	43,236	44,044
売上原価合計	2,038,319	2,398,213
売上総利益	895,960	1,069,135
販売費及び一般管理費	834,120	889,251
営業利益	61,840	179,884
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3,940	3,807
仕入割引	675	705
受取保険料	—	3,000
スクラップ売却益	707	1,132
不用品売却益	1,213	550
雑収入	4,256	4,551
営業外収益合計	10,795	13,748

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,108	5,226
租税公課	9,112	6,600
為替差損	569	2,501
支払手数料	—	3,078
雑損失	550	—
営業外費用合計	14,340	17,407
経常利益	58,295	176,225
特別利益		
受取保険料	—	960
資産除去債務戻入益	48,000	—
固定資産売却益	323,628	520
特別利益合計	371,628	1,481
特別損失		
固定資産除却損	2,779	240
減損損失	—	8,091
資産除去債務履行差額	106	—
事業構造改善引当金繰入額	—	1,704
特別損失合計	2,885	10,036
税引前当期純利益	427,038	167,670
法人税、住民税及び事業税	111,585	68,407
法人税等調整額	△1,714	△31,931
法人税等合計	109,870	36,475
当期純利益	317,167	131,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	188,606	1,920,000	204,497	2,374,504
当期変動額								
剰余金の配当							△32,340	△32,340
当期純利益							317,167	317,167
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,989		2,989	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,989		287,816	284,826
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	185,616	1,920,000	492,314	2,659,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,809	2,905,769	49,766	49,766	2,955,536
当期変動額					
剰余金の配当		△32,340			△32,340
当期純利益		317,167			317,167
自己株式の取得	△36,676	△36,676			△36,676
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,107	△7,107	△7,107
当期変動額合計	△36,676	248,150	△7,107	△7,107	241,042
当期末残高	△254,486	3,153,919	42,659	42,659	3,196,578

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	185,616	1,920,000	492,314	2,659,330
当期変動額								
剰余金の配当							△31,841	△31,841
当期純利益							131,195	131,195
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,961		2,961	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,961		102,314	99,353
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	182,654	1,920,000	594,628	2,758,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△254,486	3,153,919	42,659	42,659	3,196,578
当期変動額					
剰余金の配当		△31,841			△31,841
当期純利益		131,195			131,195
自己株式の処分	546	546			546
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△712	△712	△712
当期変動額合計	546	99,899	△712	△712	99,186
当期末残高	△253,940	3,253,818	41,946	41,946	3,295,765

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	427,038	167,670
減価償却費	80,353	80,221
減損損失	—	8,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△31
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,500	34,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,051	2,741
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,868	11,625
受取利息及び受取配当金	△3,941	△3,807
支払利息	4,108	5,226
資産除去債務履行差額 (△は益)	106	—
資産除去債務戻入益	△48,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△323,628	△520
固定資産除却損	2,779	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,702	220,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,741	△8,446
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58,745	60,328
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3,443	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,394	△57,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,716	12,676
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,658	15,437
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,971	△7,310
小計	△99,358	544,415
利息及び配当金の受取額	3,941	3,807
利息の支払額	△4,108	△5,226
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,648	△158,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,173	384,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,064	△277,937
有形固定資産の除却による支出	△2,776	—
有形固定資産の売却による収入	409,680	520
無形固定資産の取得による支出	—	△454
資産除去債務の履行による支出	△2,423	—
投資有価証券の取得による支出	△140	△151
保険積立金の積立による支出	△10,229	△11,134
貸付金の回収による収入	180	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,226	△289,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	—	190,000
長期借入金の返済による支出	△458,532	△46,581
リース債務の返済による支出	△9,649	△8,927
自己株式の取得による支出	△36,676	—
自己株式の売却による収入	—	546
配当金の支払額	△32,317	△31,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,176	203,239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,123	298,555

現金及び現金同等物の期首残高	783,096	572,973
現金及び現金同等物の期末残高	572,973	871,529

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 9年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額、及び当事業年度末における株式給付規定に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、建築設備部の売上について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、金額的重要性が乏しい工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において総額表示をしておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当事業年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」500,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△200,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」300,000千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・パイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,791,028	153,371	—	1,944,400
一定の期間にわたり移転 される財	3,840	884,311	—	888,151
顧客との契約から生じる 収益	1,794,868	1,037,683	—	2,832,551
その他の収益	—	—	101,728	101,728
外部顧客への売上高	1,794,868	1,037,683	101,728	2,934,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,794,868	1,037,683	101,728	2,934,280
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,736	34,634	38,322	50,220
セグメント資産	3,098,707	895,489	1,625,293	5,619,490
その他項目				
減価償却費	52,633	639	27,080	80,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,594	1,721	205,552	256,868

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	2,126,624	192,195	—	2,318,819
一定の期間にわたり移転 される財	3,840	1,036,456	—	1,040,296
顧客との契約から生じる 収益	2,130,464	1,228,651	—	3,359,115
その他の収益	—	—	108,233	108,233
外部顧客への売上高	2,130,464	1,228,651	108,233	3,467,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,130,464	1,228,651	108,233	3,467,349
セグメント利益	70,945	85,585	42,563	199,095
セグメント資産	3,463,164	656,970	1,766,198	5,886,334
その他項目				
減価償却費	53,641	1,072	25,508	80,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,869	—	199,545	282,414

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	50,220	199,095
棚卸資産の調整額	11,619	△19,211
財務諸表の営業利益	61,840	179,884

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,088円53銭	1,120円97銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,196,578	3,295,765
普通株式に係る純資産額(千円)	3,196,578	3,295,765
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	631	627
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,936	2,940

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	106円42銭	44円67銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	317,167	131,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,167	131,195
期中平均株式数(千株)	2,980	2,936

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度247,600株、当事業年度247,293株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度247,600株、当事業年度244,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。